



2021年9月15日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会  
会 長 苅田 知英

## 「景気動向アンケート調査結果(2021年8月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2021年8月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2021年8月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

### 【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：笹田・平岡)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力ビル3号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

## 中国地方景気動向アンケート調査結果 (2021年8月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

### 【調査要領】

- ・調査時期：2021年8月6日～8月26日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員600社 非会員117社 計717社
- ・回答社数：253社（回答率35.3%）
- ・回答企業内訳：製造業69社、非製造業184社

### 【結果概要】

#### I. 景気動向 ～製造業・非製造業ともに持ち直し、先行きも製造業中心に改善見通し～

- ・中国地域の景況感は、依然として厳しい状況にあるものの、海外経済の回復などを背景に、製造業・非製造業ともに持ち直しつつある。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、製造業を中心に改善する見通しとなっているが、新型コロナウイルス感染再拡大・原材料価格・半導体等部品不足の影響などが懸念される。

#### II. 業績見通し ～製造業は増収・増益、非製造業は減収・減益～

- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は海外経済の回復から、増収・増益を見込む先が多いものの、非製造業では新型コロナウイルス感染が再拡大するなかで、減収・減益を見込む先が多くなっている。

#### III. 原材料・資材価格 ～製造業の8割強で上昇、過半の先で半導体不足の影響～

- ・全産業の75%の先で価格が上昇し、64%の先で収益に悪影響を受けている。とくに製造業では83%で価格が上昇し、75%の先で収益に悪影響を受けている。
- ・上昇している主な原材料・資材は「鋼材」「石油製品」「木材」「非鉄金属」など。
- ・先行きの価格についても、全産業で59%、製造業では67%の先が上昇するとしており、今後も収益への影響が懸念される。
- ・半導体不足により、製造業の過半で事業に悪影響が出ており、とくに「自動車関連」「一般機械」「電気機械」では8割超が悪影響を受けている。

#### IV. 雇用状況 ～製造業で再び不足感が強まる、非製造業では不足感が強い状態が続く～

- ・雇用状況について、前回調査で一旦緩和がみられた労働需給は再び引き締まり、製造業では不足感が強まるとともに、非製造業は依然として不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足への主な対応として、「正規雇用の増加（63%）」、「派遣・パート社員の活用（48%）」、「時間外労働での対応（31%）」などを挙げている。
- ・本年度（来年4月入社）の新卒採用については、昨年度並みが過半を占め、「増やす」と「減らす+採用しない」がそれぞれ2割弱程度と、ほぼ拮抗している。

## **V. 設備投資 ～設備投資は堅調に推移～**

- ・2021年度に設備投資を計画している企業の割合は78%で、昨年度実績を上回る見込み。投資額は昨年度より「増やす」が40%、「減らす」が17%と「増やす」が「減らす」を上回るとともに、前回調査より上方修正がみられる。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」「増産・拡販」など。

## **VI. 新型コロナ感染再拡大の影響 ～8割弱が悪影響、本格的回復は2022年下期以降が6割弱～**

- ・新型コロナ感染再拡大について、8割弱が悪影響を受けており、コロナの影響が続いている。大きく悪影響が出ている業種は、製造業で「一般機械」「電気機械」「食料品」「自動車関連」、非製造業で「飲食・宿泊」「運輸・倉庫」「サービス」「小売」など。製造業ではアジアのサプライチェーンにおける混乱の影響が出ていることが窺える。
- ・コロナ前の水準に戻る時期は、6割弱の先が2022年下期以降としており、回復時期は前回調査からずれ込んでいる。

## **VII. 働き方改革・多様な人材活躍 ～働き方改革等に取り組む企業は9割～**

### **1. 働き方改革・多様な人材活躍への取組状況**

- ・9割の企業が働き方改革・多様な人材活躍に取り組んでおり、コロナ禍においても取り組みを積極的に推進している企業が多い。
- ・さらなる拡大に向けた課題としては、「社内における意識醸成」「社内ルール・規定類、業務プロセス見直し」がともに7割超と高い。

### **2. テレワークへの取組状況**

- ・6割超の企業がテレワークを導入しているが、活用している社員割合は20%以下が6割と活用が一部に止まっている企業が多い。
- ・拡大・定着に向けた課題としては、「セキュリティ対策」や「各種規制や慣行の存在」が5割強となっている。

## **VIII. 少子化対策 ～重点的に実施すべき施策は子育てに係る経済的支援・施策の充実が最多～**

- ・少子化の要因として、「子育てに必要な経済的負担の増加」が最も多く、次いで「晩婚化」「保育サービスの不足」となっている。
- ・少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策について、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」が最も多く、次いで「保育サービス等の充実」「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散」となっている。

### **<補足説明>**

- ・D I . . . . . ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I . . . . . ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

## I. 景気動向

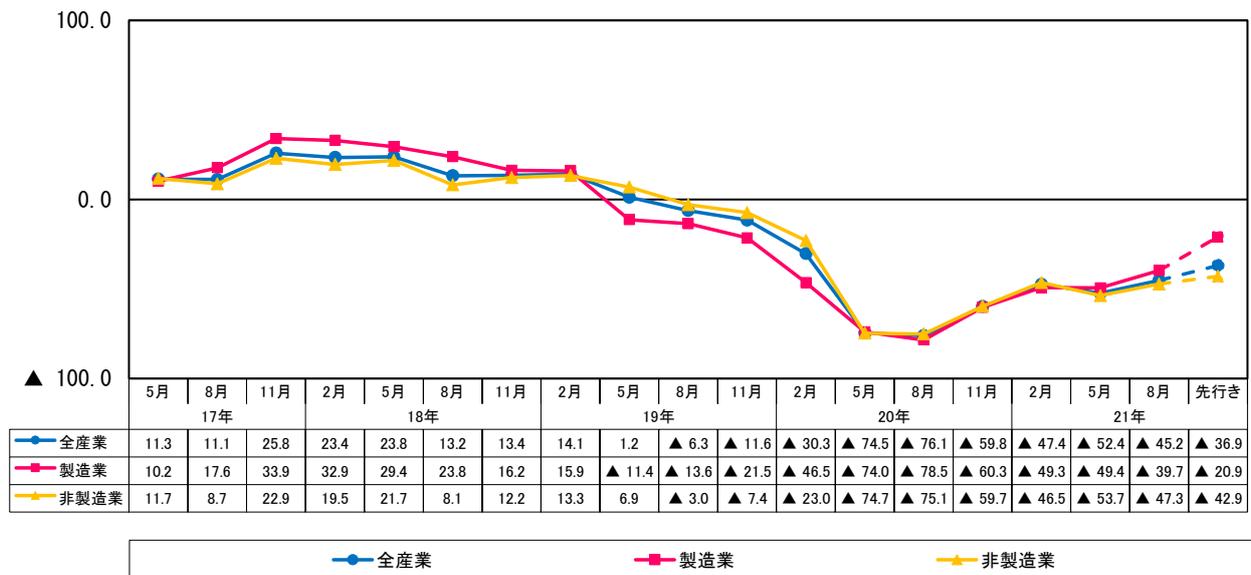
- 中国地域の景況感は、依然として厳しい状況にあるものの、海外経済の回復などを背景に、製造業・非製造業ともに持ち直しつつある。
- 先行き（2～3ヵ月先）についても、製造業を中心に改善する見通しとなっているが、新型コロナウイルス感染再拡大・原材料価格・半導体等部品不足の影響などが懸念される。

### 1. 現在（2021年8月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲45.2（前回比+7.2）と依然として大幅なマイナスが続くものの、前回調査から改善しマイナス幅が縮小した。製造業/非製造業別では、製造業は▲39.7（同+9.7）、非製造業は▲47.3（同+6.4）と、ともに改善しマイナス幅が縮小した。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iは▲36.9（現状比+8.3）と改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業で▲20.9（同+18.8）、非製造業も▲42.9（同+4.4）と、ともに改善する見通しとなっている。

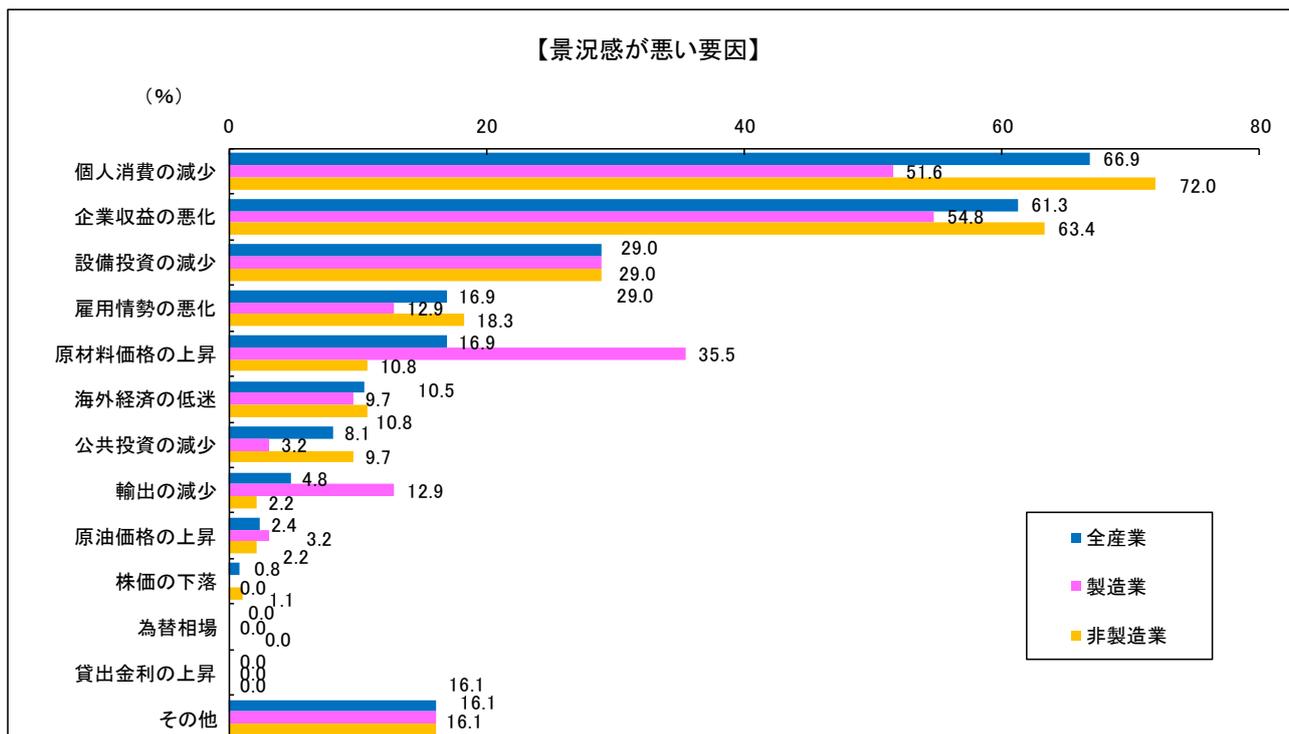
【D.I.】

中国地方景況感D.I.の推移（産業別）



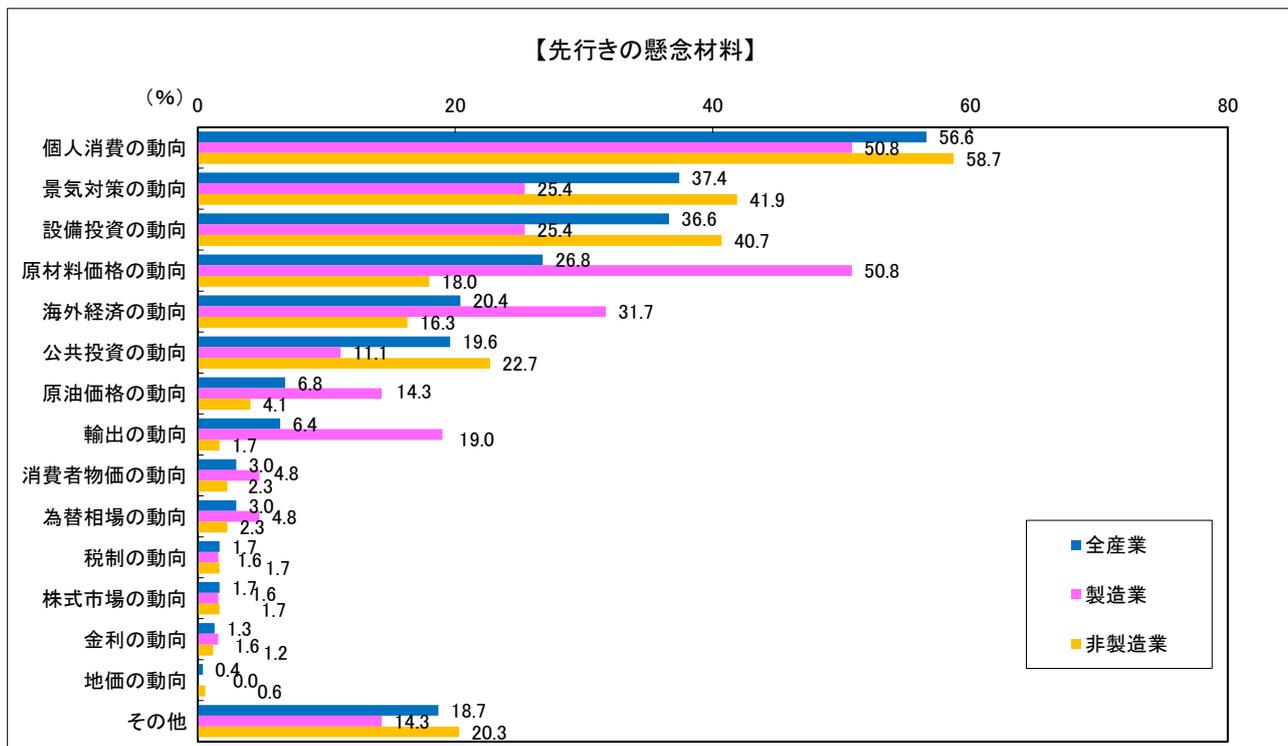
## 2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答先）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は、「個人消費の減少（66.9%）」（前回比+8.6）が最も多く、次いで「企業収益の悪化（61.3%）」（同+2.3）、「設備投資の減少（29.0%）」（同▲6.3）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「企業収益の悪化（54.8%）」（前回比+8.6）が最も多く、次いで「個人消費の減少（51.6%）」（同+8.0）、「原材料価格の上昇（35.5%）」（同+7.3）、「設備投資の減少（29.0%）」（同▲12.0）となっている。非製造業では「個人消費の減少（72.0%）」（前回比+8.0）が最も多く、次いで「企業収益の悪化（63.4%）」（同▲0.6）、「設備投資の減少（29.0%）」（同▲4.0）となっている。



### 3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料について

- ・先行きの懸念材料は「個人消費の動向（56.6%）」が最も多く、次いで「景気対策の動向（37.4%）」、「設備投資の動向（36.6%）」、「原材料価格の動向（26.8%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「個人消費の動向」と「原材料価格の動向」がともに50.8%で最も多く、次いで「海外経済の動向（31.7%）」となっている。非製造業では「個人消費の動向（58.7%）」が最も多く、次いで「景気対策の動向（41.9%）」、「設備投資の動向（40.7%）」となっている。



- ・製造業の先行き懸念材料について、昨年11月調査からの推移をみると、「原材料価格の動向」（昨年11月調査比+34.1）が上昇する一方で、「設備投資の動向」（同▲14.6）は低下している。また「海外経済の動向」（同▲23.3）は昨年11月調査から低下してきたが、今回再び上昇している。

※製造業の先行きの懸念材料について

(%)

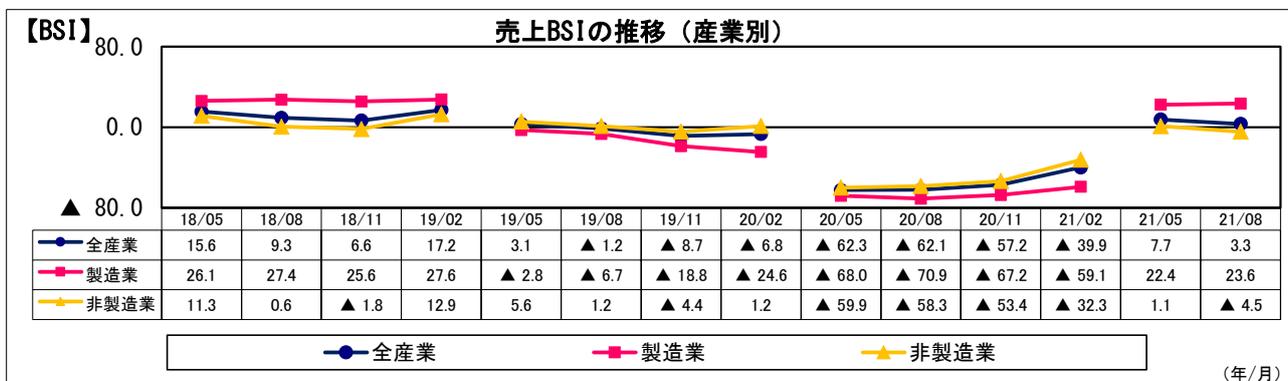
	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査
1	海外経済(55.0)	個人消費(54.8)	個人消費(41.1)	個人消費(50.8)
2	個人消費(48.3)	海外経済(43.5)	原材料価格(35.6)	原材料価格(50.8)
3	景気対策(46.7)	設備投資(41.9)	設備投資(34.2)	海外経済(31.7)
4	設備投資(40.0)	景気対策(40.3)	景気対策(25.4)	設備投資(25.4)
5	輸出動向(25.0)	輸出動向(22.6)	海外経済(27.4)	景気対策(25.4)
6	原材料価格(16.7)	原材料価格(17.7)	輸出動向(15.1)	輸出動向(19.0)

## II. 業績見通し

- ・企業業績について、増収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は海外経済の回復から、増収・増益を見込む先が多いものの、非製造業では新型コロナ感染が再拡大するなかで、減収・減益を見込む先が多くなっている。

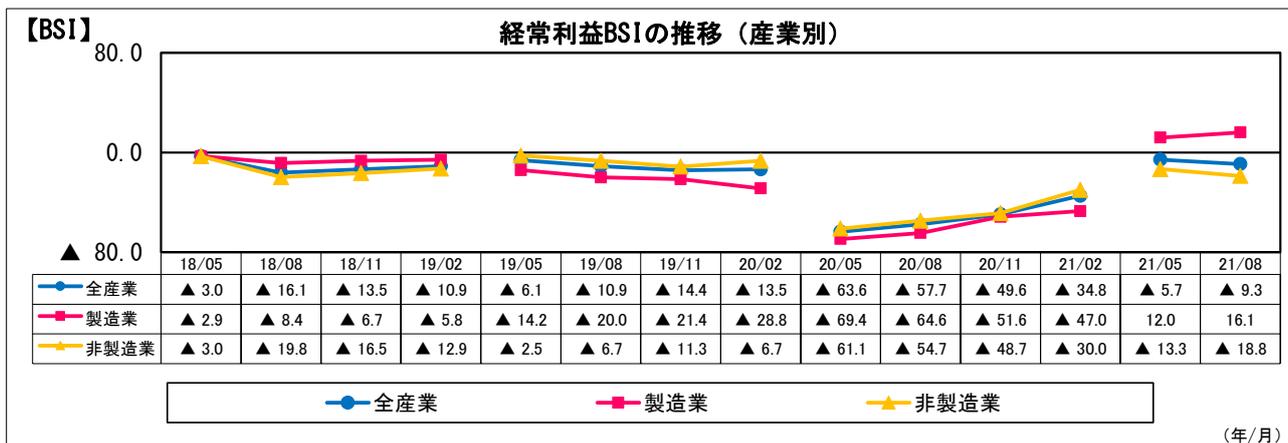
### 1. 2021年度の売上見通しについて

- ・2021年度の売上見通しについて、「増加」が29.6%、「横這い」が44.1%、「減少」が26.3%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+3.3（前回比▲4.4）と、増収を見込む先が多いものの前回より悪化している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が41.2%、「横這い」が41.2%、「減少」が17.6%で、売上判断BSIは+23.6（前回比+1.2）と、前回よりやや改善し増収を見込む先が多くなっている。一方、非製造業は「増加」が25.1%、「横這い」が45.3%、「減少」が29.6%で、売上判断BSIは▲4.5（同▲5.6）と、前回より悪化し減収を見込む先が多くなっている。



### 2. 2021年度の利益見通しについて

- ・2021年度の利益見通しについて、「増加」が25.4%、「横這い」が39.9%、「減少」が34.7%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲9.3（前回比▲3.6）と、前回より悪化し減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が38.2%、「横這い」が39.7%、「減少」が22.1%で、利益判断BSIは+16.1（前回比+4.1）と、前回より改善し増益を見込む先が多くなっている。一方、非製造業は「増加」が20.6%、「横這い」が40.0%、「減少」が39.4%で、利益判断BSIは▲18.8（前回比▲5.5）と、前回より悪化し減益を見込む先が多くなっている。



### Ⅲ. 原材料・資材価格

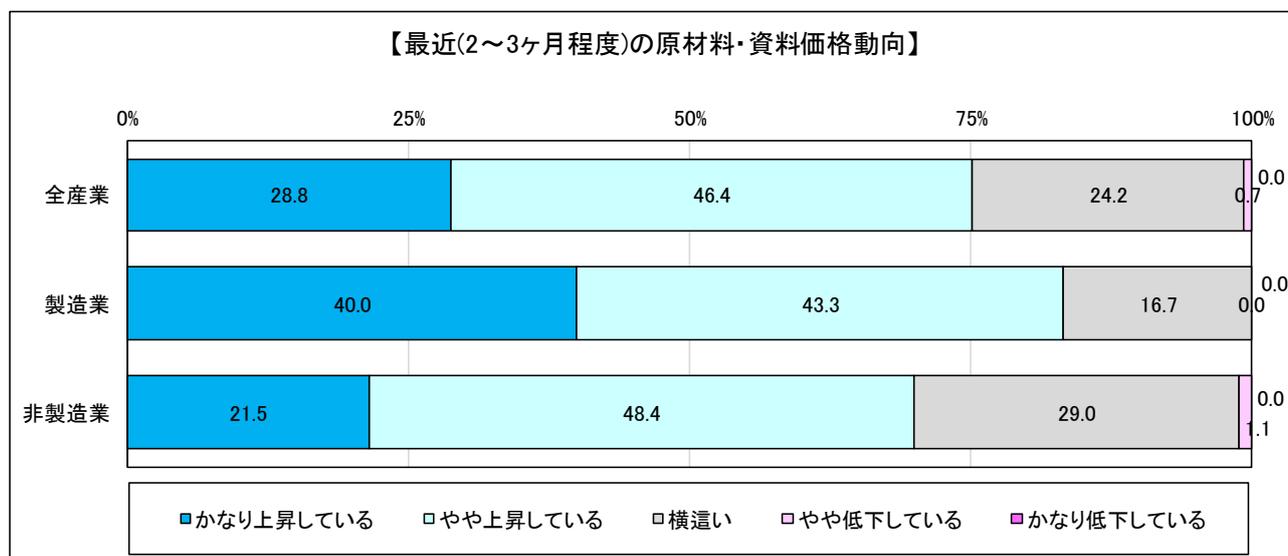
- 全産業の 75%の先で価格が上昇し、64%の先で収益に悪影響を受けている。とくに製造業では 83%で価格が上昇し、75%の先で収益に悪影響を受けている。
- 上昇している主な原材料・資材は「鋼材」「石油製品」「木材」「非鉄金属」など。
- 先行きの価格についても、全産業で 59%、製造業では 67%の先が上昇するとしており、今後も収益への影響が懸念される。
- 半導体不足により、製造業の過半で事業に悪影響が出ており、とくに「自動車関連」「一般機械」「電気機械」では8割超が悪影響を受けている。

#### 1. 原材料・資材価格と収益への影響について

##### (1) 最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

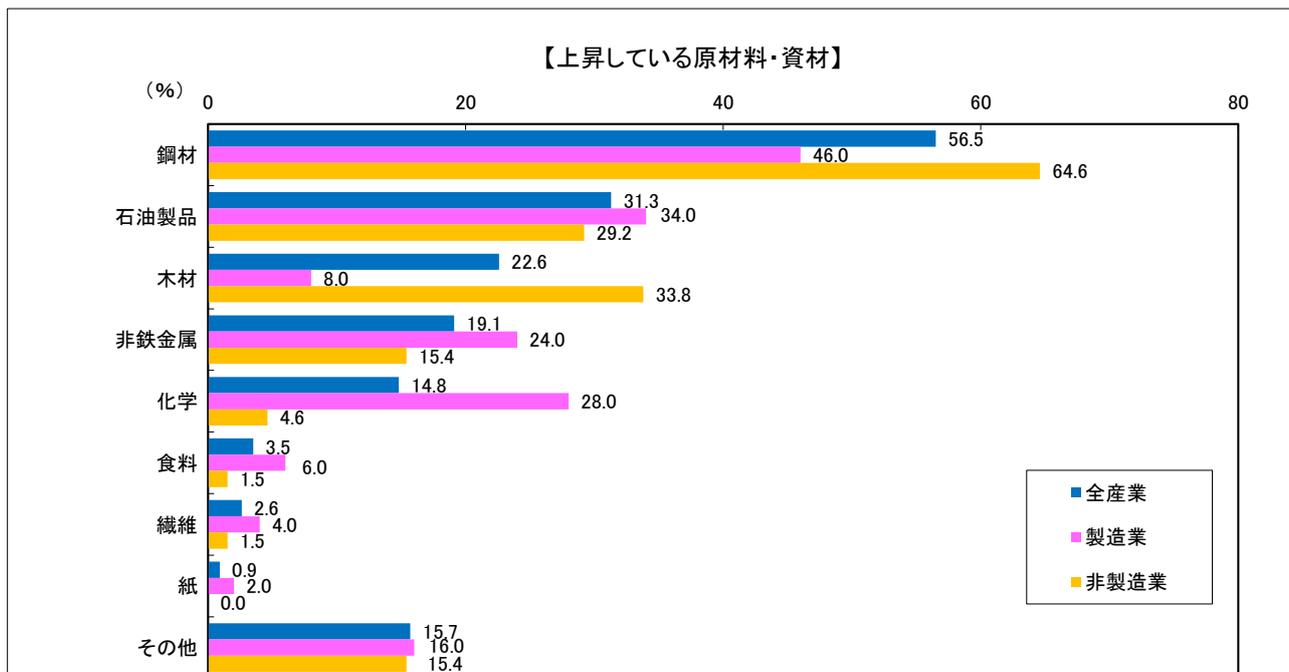
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- 最近(2~3ヵ月)の原材料・資材価格の動向について、「上昇」が 75.2%、「横這い」が 24.2%、「低下」が 0.7%となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が 83.3%、「横這い」が 16.7%、「低下」は無く、40.0%の先では「かなり上昇」としている。非製造業では「上昇」が 69.9%、「横這い」が 29.0%、「低下」が 1.1%となっている。



## (2) 上昇している原材料・資材について

- ・上昇しているとした先に、上昇している原材料・資材を伺ったところ、「鋼材(56.5%)」が最も多く、次いで「石油製品(31.3%)」、「木材(22.6%)」、「非鉄金属(19.1%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「鋼材(46.0%)」が最も多く、次いで「石油製品(34.0%)」、「化学(28.0%)」、「非鉄金属(24.0%)」となっている。一方、非製造業では「鋼材(64.6%)」が最も多く、次いで「木材(33.8%)」、「石油製品(29.2%)」、「非鉄金属(15.4%)」となっている。

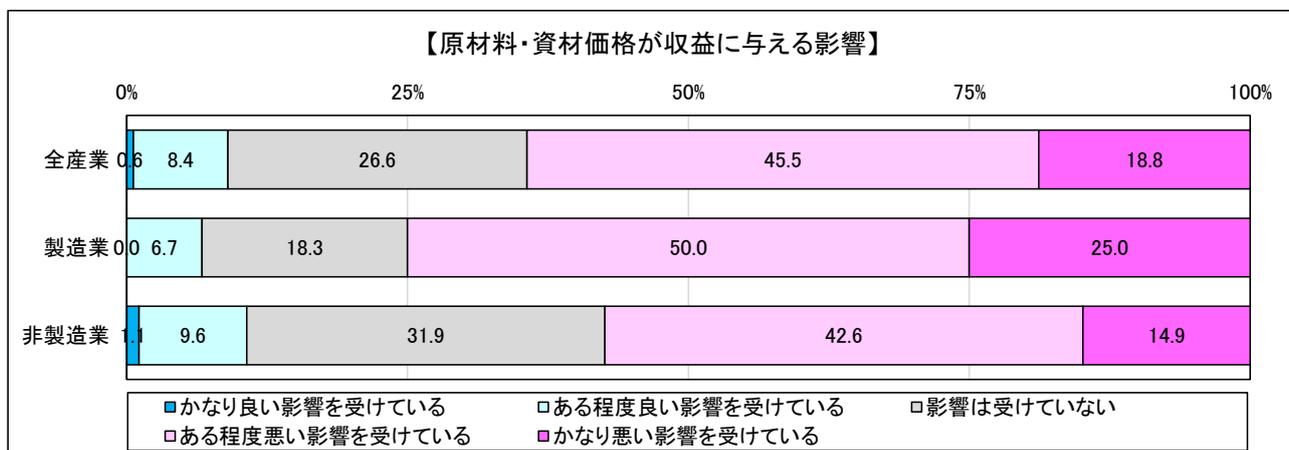


## (3) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」

※「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

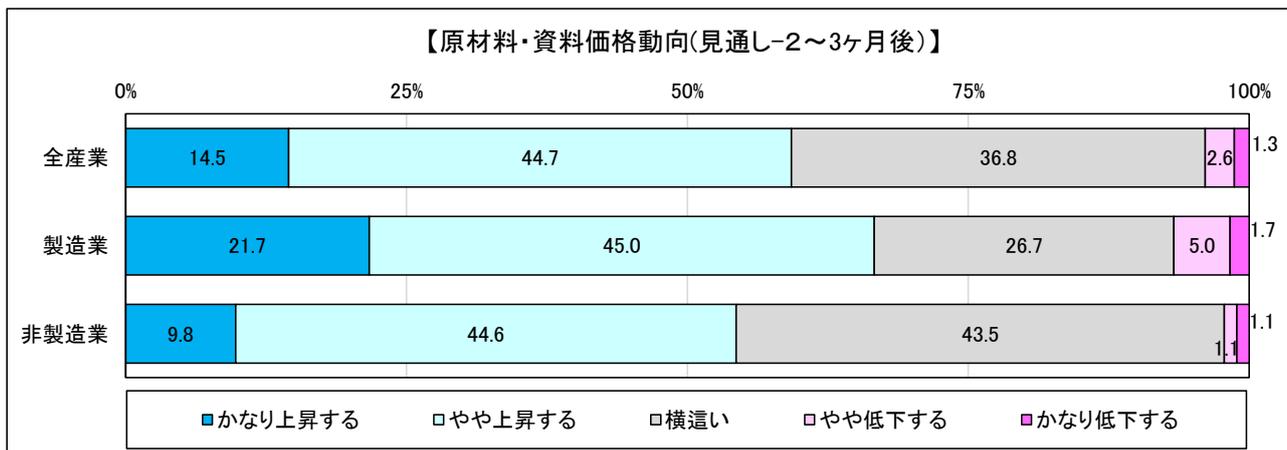
- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 64.3% (前回比+11.3) と前回調査より上昇し、6割超の先で悪影響を受けている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」を受けているが製造業で 75.0% (前回比+8.4), 非製造業で 57.5% (同+14.2) となっており、いずれも前回調査より上昇している。



#### (4) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行き（2～3ヶ月後）の原材料価格の動向について、「上昇」が59.2%、「横這い」が36.8%、「低下」が3.9%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が66.7%、「横這い」が26.7%、「低下」が6.7%、非製造業では「上昇」が54.3%、「横這い」が43.5%、「低下」が2.2%となっており、製造業・非製造業ともに「上昇」が続くとみている先が多い。

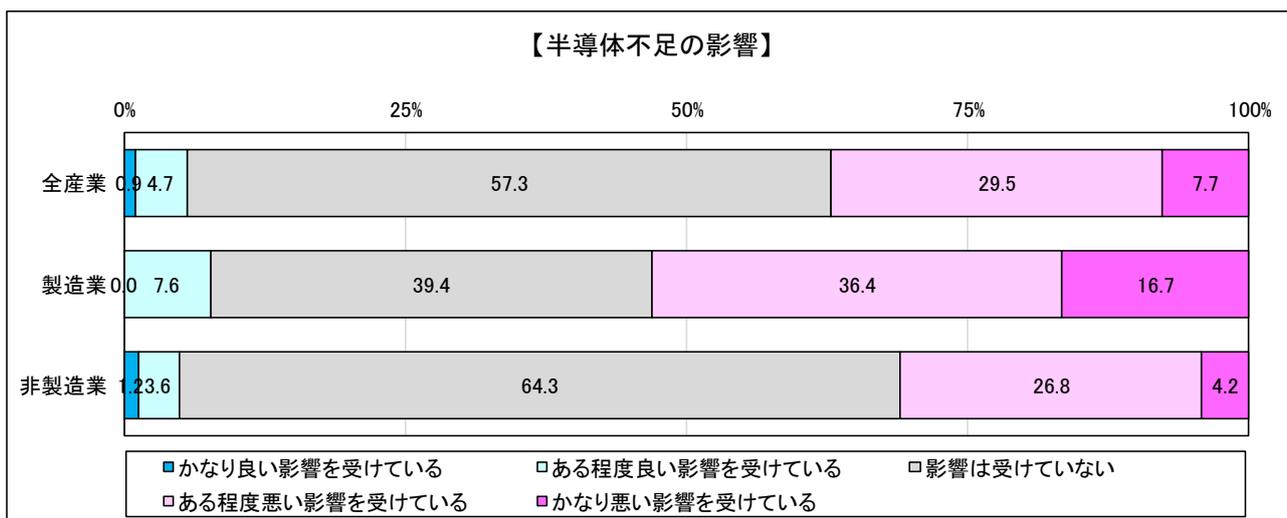


#### 2. 半導体不足の事業への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」

※「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・半導体不足の事業への影響について、「影響を受けていない(57.3%)」が最も多く、次いで「悪い影響(37.2%)」、「良い影響(5.6%)」となっており、4割近くが悪影響を受けている。
- ・とくに製造業では過半が「悪い影響(53.1%)」を受けており、「自動車関連(90.0%)」、「一般機械(87.5%)」、「電気機械(83.3%)」などでは8割超が悪影響を受けている。

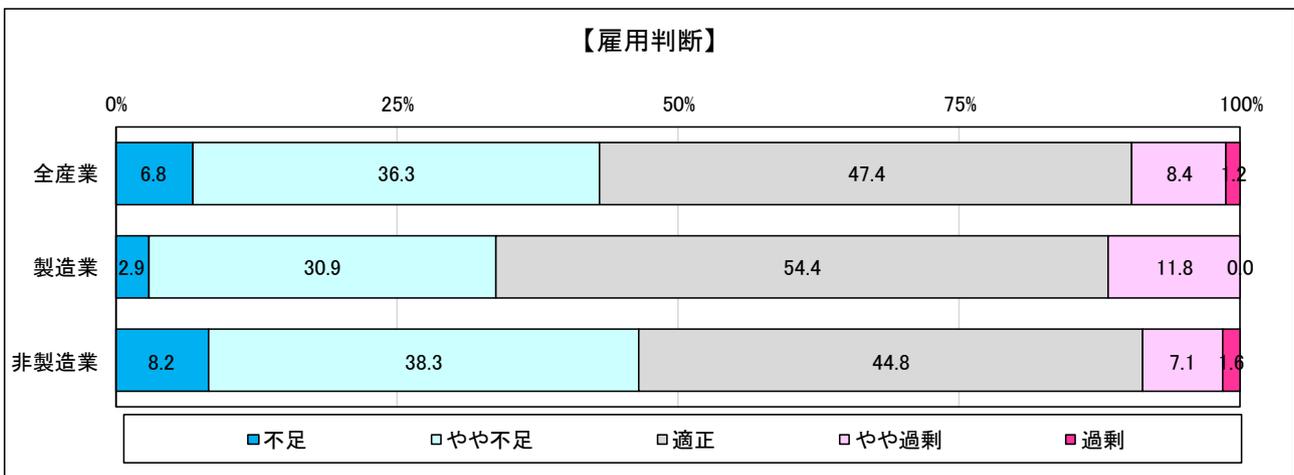
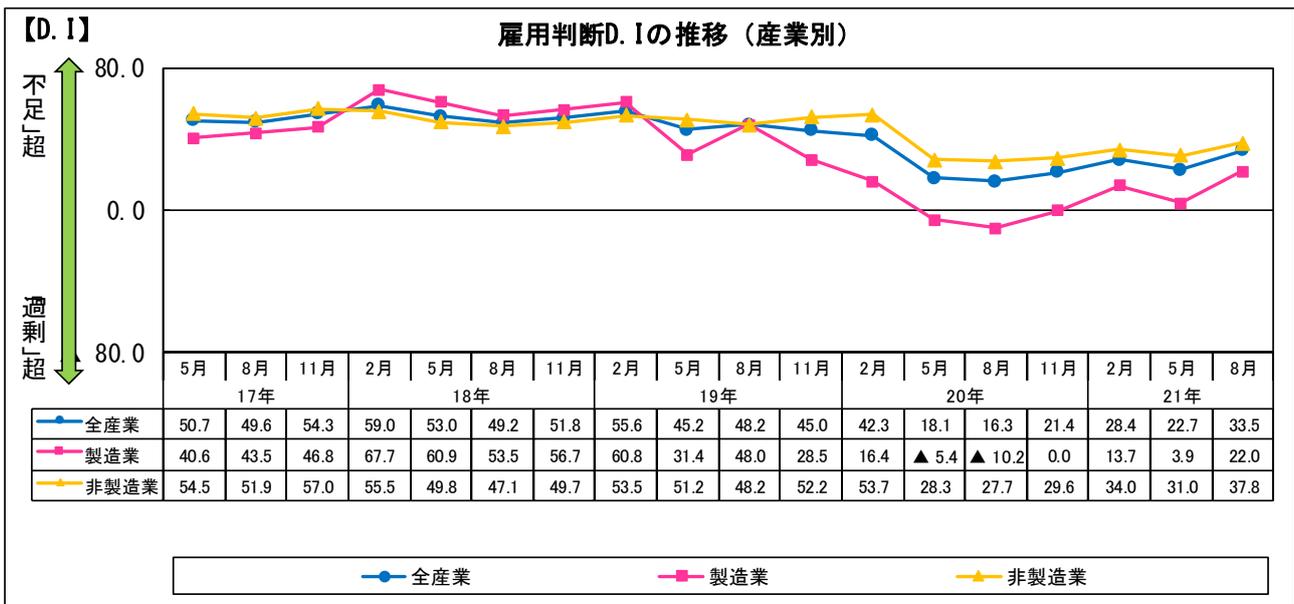


#### IV. 雇用状況

- ・雇用状況について、前回調査で一旦緩和がみられた労働需給は再び引き締まり、製造業では不足感が強まるとともに、非製造業は依然として不足感が強い状態が続いている。
- ・人手不足への主な対応として、「正規雇用の増加（63%）」、「派遣・パート社員の活用（48%）」、「時間外労働での対応（31%）」などを挙げている。
- ・本年度（来年4月入社）の新卒採用については、昨年度並みが過半を占め、「増やす」と「減らす+採用しない」がそれぞれ2割弱程度と、ほぼ拮抗している。

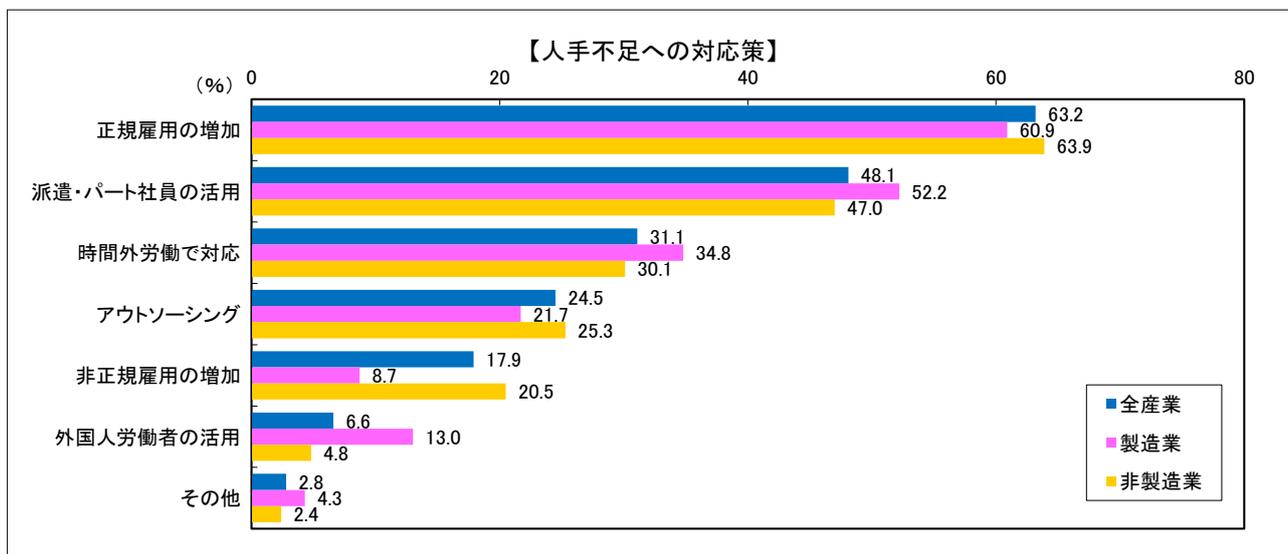
##### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、33.5（前回比+10.8）と前回調査に比べてプラス幅が拡大し、不足感が強まっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は22.0（同+18.1）、非製造業では37.8（同+6.8）となっており、製造業・非製造業ともにプラス幅が拡大し、不足感が強まっている。



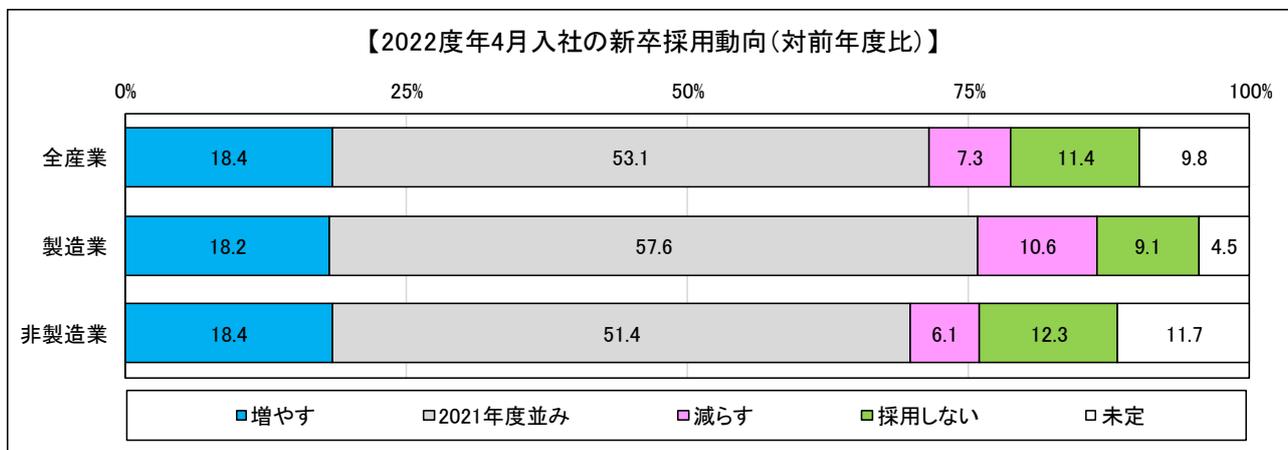
## 2. 人手不足への対応について

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は43.1%（前回比+8.5）、製造業/非製造業別にみると、製造業で33.8%（同+14.3）、非製造業は46.5%（同+5.3）となっている。
- ・不足への対応として、「正規雇用の増加」が63.2%（同▲3.9）と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（48.1%）」（同▲1.3）、「時間外労働で対応（31.1%）」（同+6.4）となっている。



## 3. 新卒採用について

- ・2022年度（2022年4月入社）の新卒採用計画について、2021年度の実績と比べると、「昨年度並み」が53.1%と最も多く、次いで「増やす」（18.4%）、「採用しない」（11.4%）、「未定」（9.8%）、「減らす」（7.3%）となっており、「増やす」と「減らす+採用しない」（18.7%）がほぼ拮抗している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「昨年度並み」が57.6%と最も多く、次いで「増やす」が18.2%、「減らす+採用しない」が19.7%となっている。非製造業も「昨年度並み」が51.4%と最も多く、次いで「増やす」が18.4%、「減らす+採用しない」が18.4%となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」と「減らす+採用しない」がほぼ拮抗している。



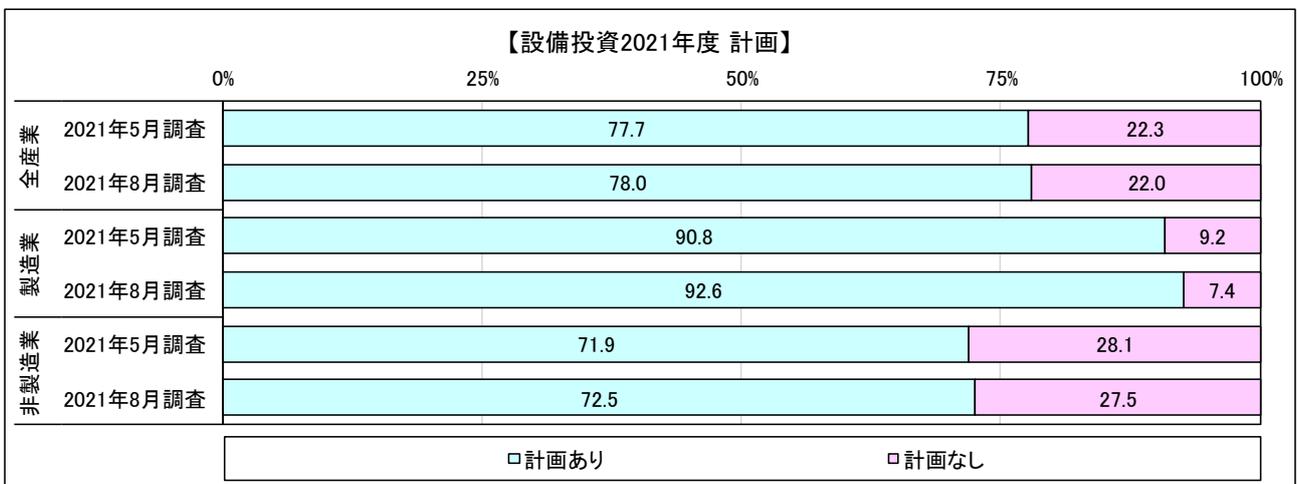
## V. 設備投資

- ・2021年度に設備投資を計画している企業の割合は78%で、昨年度実績を上回る見込み。投資額は昨年度より「増やす」が40%、「減らす」が17%と「増やす」が「減らす」を上回るとともに、前回調査より上方修正がみられる。
- ・主な投資目的は「維持・補修」、「合理化・省力化」、「新製品・製品高度化」、「増産・拡販」など。

### 1. 設備投資計画について

#### (1) 2021年度の設備投資の有無について

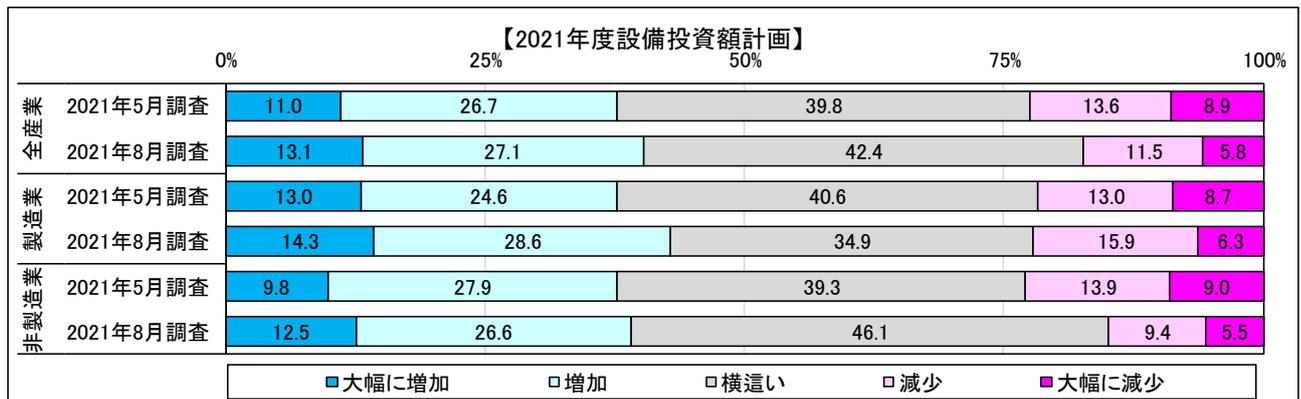
- ・2021年度に設備投資を行うと回答した先は、全産業で78.0%（前回比+0.3）（昨年度実績：73.1%）、製造業／非製造業別にみると、製造業では92.6%（同+1.8）、非製造業では72.5%（同+0.6）となっている。



#### (2) 投資額の増減について

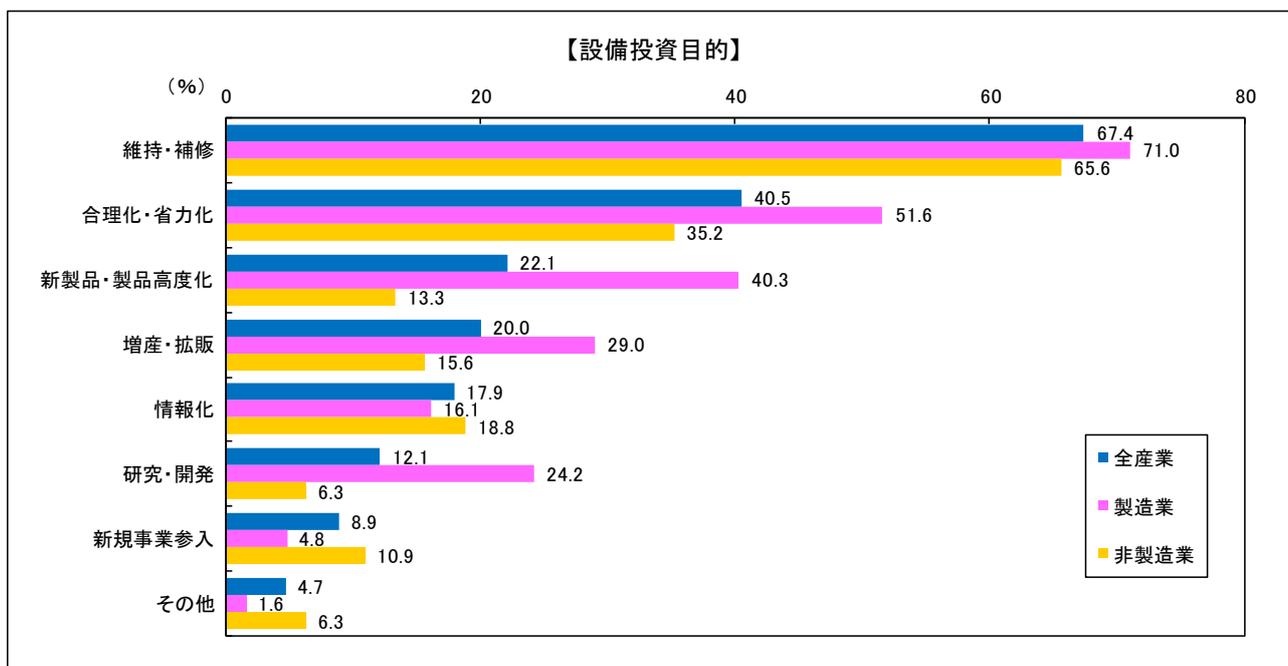
※「増加」：「大幅に増加」＋「増加」，「減少」：「大幅に減少」＋「減少」

- ・設備投資を行うとした先に、投資見込み額を聞いたところ、昨年度に比べて「増やす」が40.2%（前回比+2.5）、「横這い」が42.4%（同+2.6）、「減らす」が17.3%（同▲5.2）と、「増やす」が「減らす」を上回るとともに前回調査より上方修正がみられる。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業で「増やす」が42.9%（前回比+5.3）、「減らす」が22.2%（同+0.5）、非製造業では「増やす」が39.1%（同+1.4）、「減らす」が14.9%（同▲8.0）となっており、製造業、非製造業ともに「増やす」が「減らす」を上回るとともに前回調査より上方修正がみられる。



### (3) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」が67.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化(40.5%)」、「新製品・製品高度化(22.1%)」、「増産・拡販(20.0%)」となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業で「維持・補修」が71.0%と最も多く、次いで「合理化・省力化(51.6%)」、「新製品・製品高度化(40.3%)」、「増産・拡販(29.0%)」となっている。非製造業では「維持・補修」が65.6%と最も多く、次いで「合理化・省力化(35.2%)」、「情報化(18.8%)」、「増産・拡販(15.6%)」となっている。



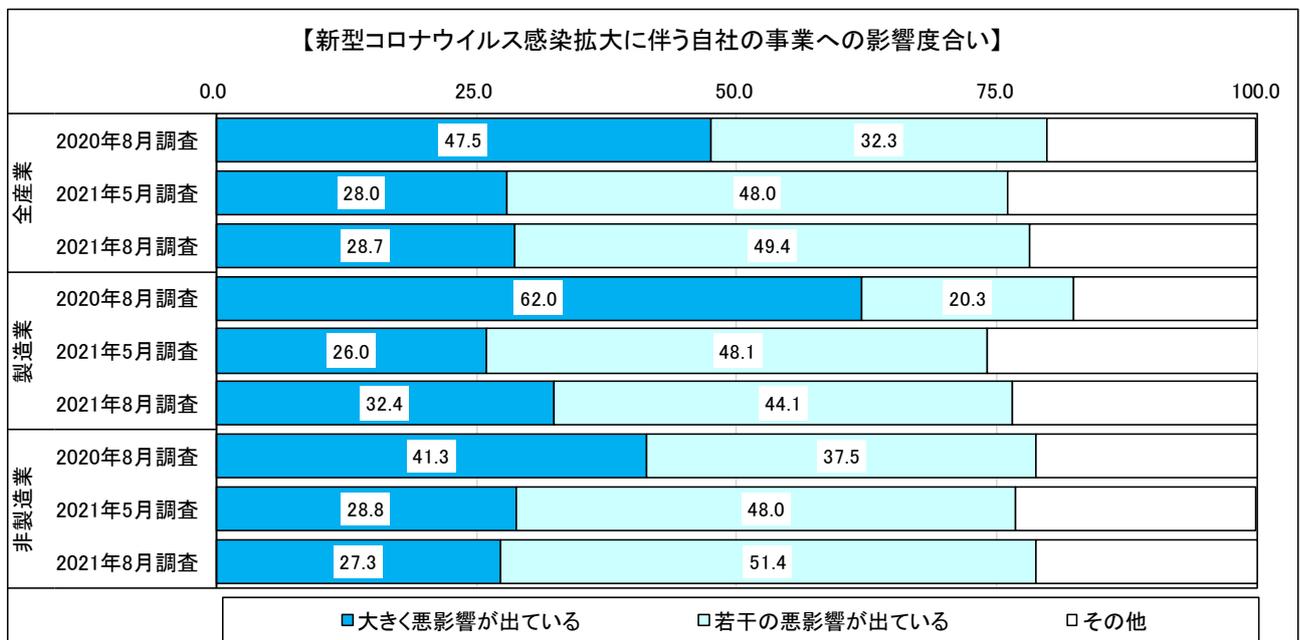
## Ⅶ. 新型コロナ感染再拡大の影響等について

- ・新型コロナ感染再拡大について、8割弱が悪影響を受けており、コロナの影響が続いている。大きく悪影響が出ている業種は、製造業で「一般機械」「電気機械」「食料品」「自動車関連」、非製造業で「飲食・宿泊」「運輸・倉庫」「サービス」「小売」など。製造業ではアジアのサプライチェーンにおける混乱の影響が出ていることが窺える。
- ・コロナ前の水準に戻る時期は、6割弱の先が2022年下期以降としており、回復時期は前回調査からずれ込んでいる。

### 1. 新型コロナ感染再拡大による事業への影響について

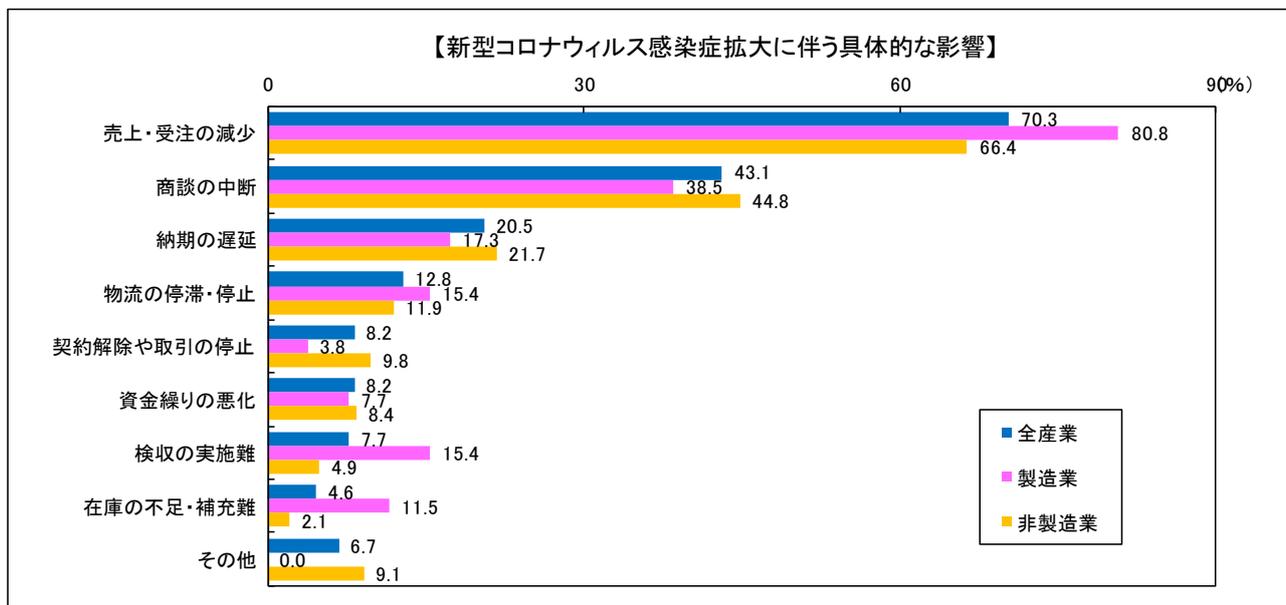
※「悪影響が出ている」：「大きく悪影響が出ている」＋「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナ感染再拡大による事業への影響について、「悪影響が出ている」が78.1%（前回比+2.1）、「大きく悪影響が出ている」が28.7%（同+0.7）となっており、悪影響が続いている。
- ・製造業／非製造業別についてみると、製造業では「悪影響が出ている」が76.5%（同+2.4）、「大きく悪影響が出ている」が32.4%（同+6.4）となっている。非製造業では「悪影響が出ている」が78.7%（同+1.9）、「大きく悪影響が出ている」が27.3%（同▲1.5）となっており、製造業で悪影響の度合いが強まっている。
- ・とくに「大きく悪影響が出ている」の割合が高い業種は、製造業で「一般機械（62.5%）」（前回比+31.7）、「電気機械（50.0%）」（同+7.1）、「食料品（42.9%）」（同±0.0）、「自動車（40.0%）」（同+20.0）、非製造業では「飲食・宿泊（100.0%）」（同±0.0）、「運輸・倉庫（53.8%）」（同±0.0）、「サービス（50.0%）」（同+7.1）、「小売（40.0%）」（同±0.0）となっている。



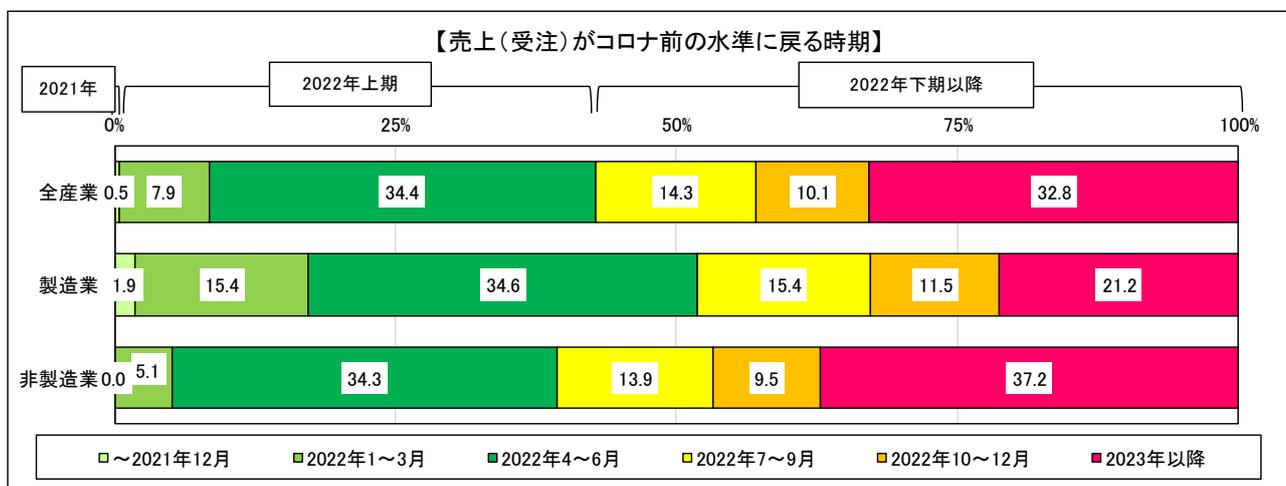
## 2. 具体的な影響について

- ・「悪影響が出ている」と回答した先へ具体的な影響を聞いたところ、「売上・受注の減少」が70.3%と最も多く、次いで「商談の中断(43.1%)」、「納期の遅延(20.5%)」、「物流の停滞・停止(12.8%)」となっている。
- ・とくに、「売上・受注の減少」については、製造業で80.8%、非製造業でも66.4%と、多くの先で影響が出ていることが窺える。



## 3. 売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期具体的な影響について

- ・「悪影響が出ている」と回答した先へ、売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期を聞いたところ、「～2022年3月(8.4%)」、「2022年4～6月(34.4%)」、「2022年7～9月(14.3%)」、「2022年10月以降(42.9%)」となっている。2022年7月以降が57.2%（前回調査：42.5%）と6割弱を占めており、前回調査から回復時期がずれ込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、2022年7月以降に回復を見込む先は、製造業で48.1%、非製造業で60.6%となっており、非製造業の方が回復が遅れるとみている。



## VII. 働き方改革・多様な人材活躍について

### 1. 働き方改革・多様な人材活躍への取組状況

- ・9割の企業が働き方改革・多様な人材活躍に取り組んでおり、コロナ禍においても取り組みを積極的に推進している企業が多い。
- ・さらなる拡大に向けた課題としては、「社内における意識醸成」「社内ルール・規定類、業務プロセス見直し」がともに7割超と高い。

### 2. テレワークへの取組状況

- ・6割超の企業がテレワークを導入しているが、活用している社員割合は20%以下が6割と活用が一部に止まっている企業が多い。
- ・拡大・定着に向けた課題としては、「セキュリティ対策」や「各種規制や慣行の存在」が5割強となっている。

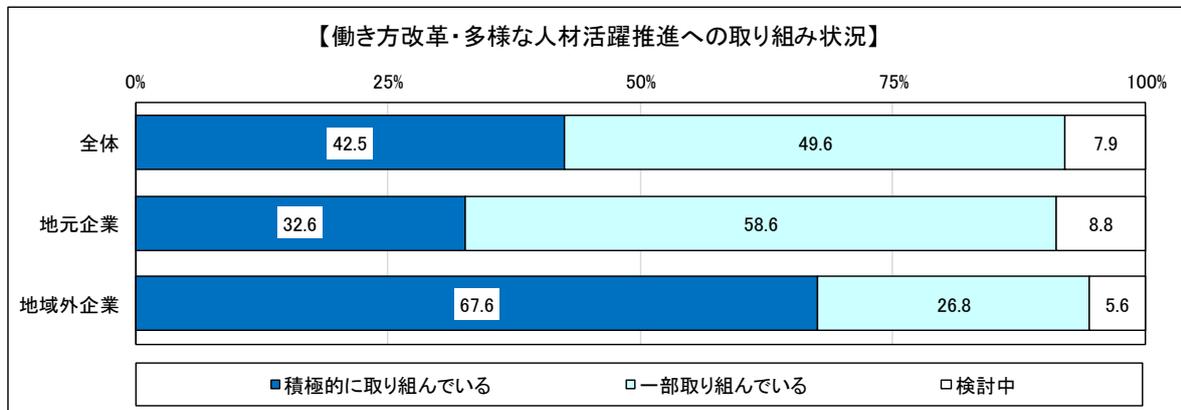
## 1. 働き方改革・多様な人材活躍への取組状況について

※地元企業：本社が中国地域内に立地している

※地域外企業：本社が中国地域外に立地している

### (1) 取り組み状況について

- ・働き方改革・多様な人材活躍への取り組みについて、「積極的に取り組んでいる」が42.5%、「一部取り組んでいる」が49.6%となっており、9割超の企業が何らかの形で取り組んでいる。
- ・地元企業／地域外企業別にみると、地元企業では「積極的に取り組んでいる」が32.6%、「一部取り組んでいる」が58.6%となっている。地域外企業では「積極的に取り組んでいる」が67.6%、「一部取り組んでいる」が26.8%となっており、地域外企業の方が積極的に取り組んでいる企業割合が高くなっている。

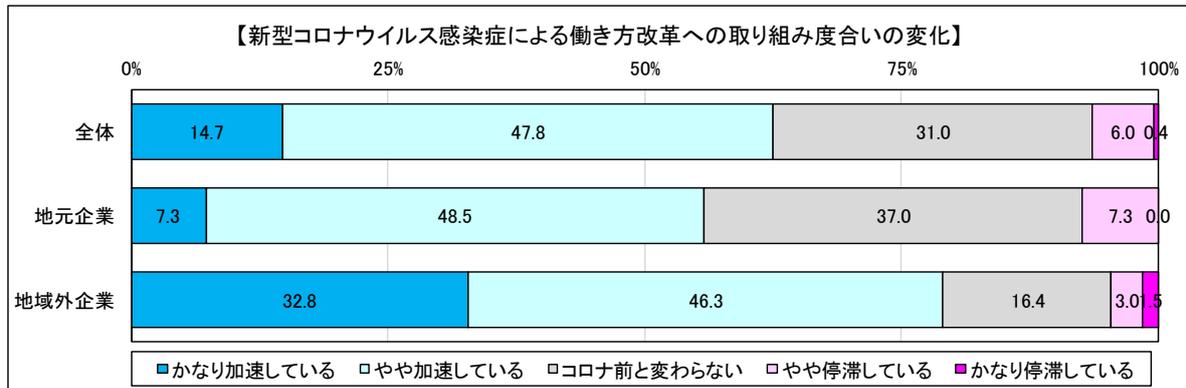


## (2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う変化について

※「加速している」:「かなり加速している」+「やや加速している」

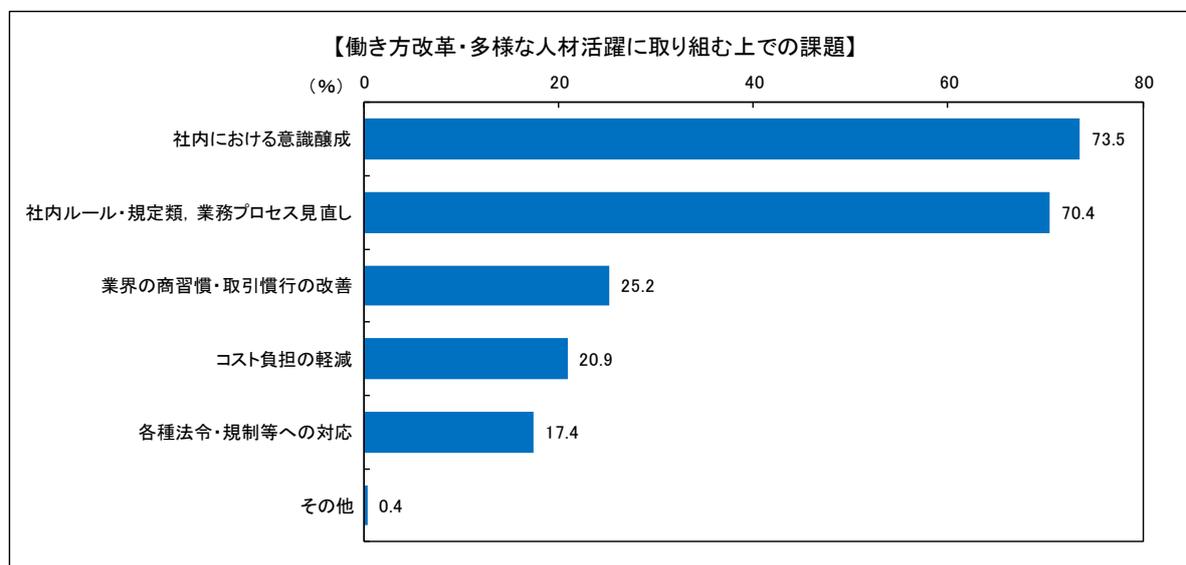
※「停滞している」:「かなり停滞している」+「やや停滞している」

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による働き方改革・多様な人材活躍への取り組み度合いの変化について、「加速している」が62.5%、「停滞している」が6.4%となっている。
- ・地元企業／地域外企業別にみると、地元企業では「加速している」が55.8%、「停滞している」が7.3%となっている。地域外企業は「加速している」が79.1%、「停滞している」が4.5%となっている。



## (3) 取り組む上での課題について

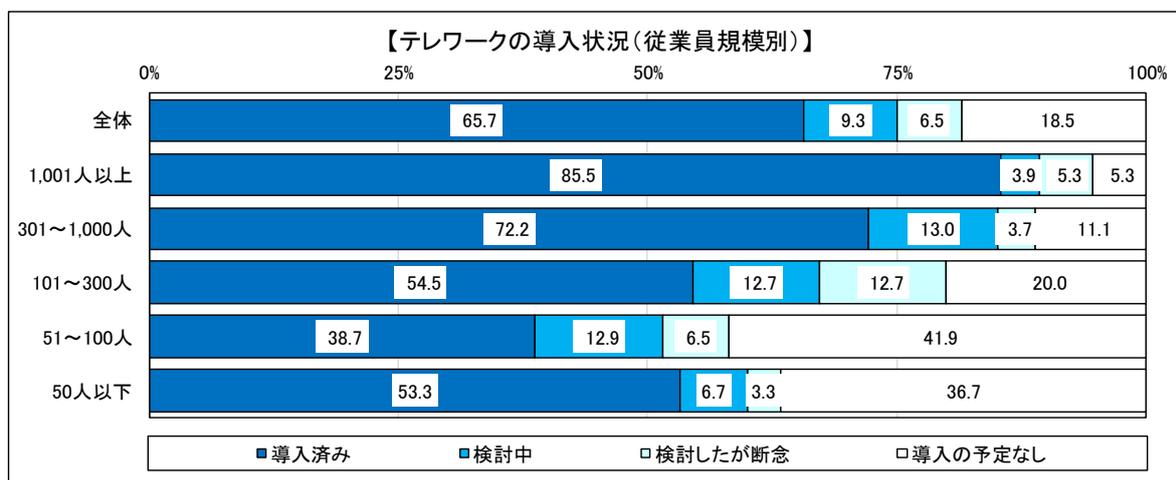
- ・働き方改革・多様な人材活躍に取り組む上での課題について、「社内における意識醸成」が73.5%で最も多く、次いで「社内ルール・規定類、業務プロセス見直し (70.4%)」、「業界の商習慣・取引慣行の改善 (25.2%)」となっている。



## 2. テレワークへの取組状況について

### (1) テレワークの導入について

- ・在宅勤務の導入状況について聞いたところ、「導入済み (65.7%)」、「検討中 (9.3%)」、「検討したが断念 (6.5%)」、「導入の予定なし (18.5%)」となっている。
- ・従業員規模別に「導入済み」の割合をみると、「1,001人以上」は85.5%、「301人～1,000人」は72.2%、「101～300人」は54.5%、「51人～100人」は38.7%、「50人以下」は53.3%と従業員規模によってバラツキがみられる。

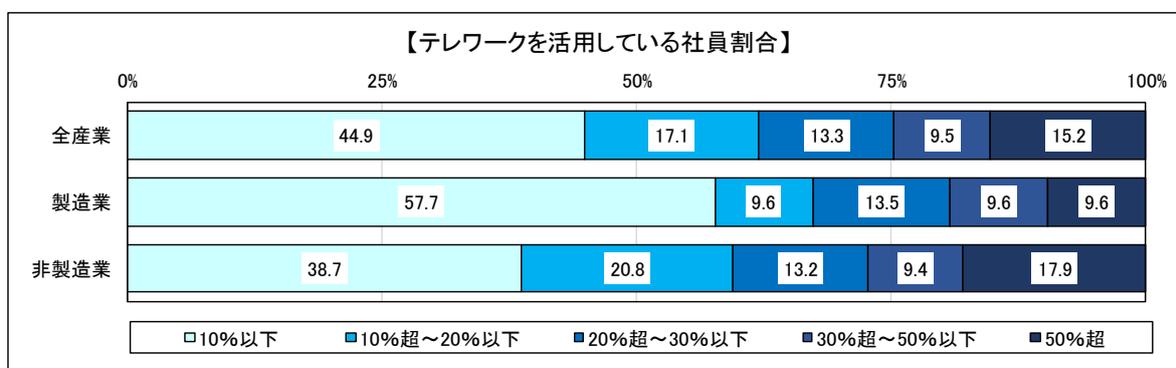


### (2) テレワーク導入企業の動向について

以下は、上記で「導入済み」と回答した先に尋ねた。

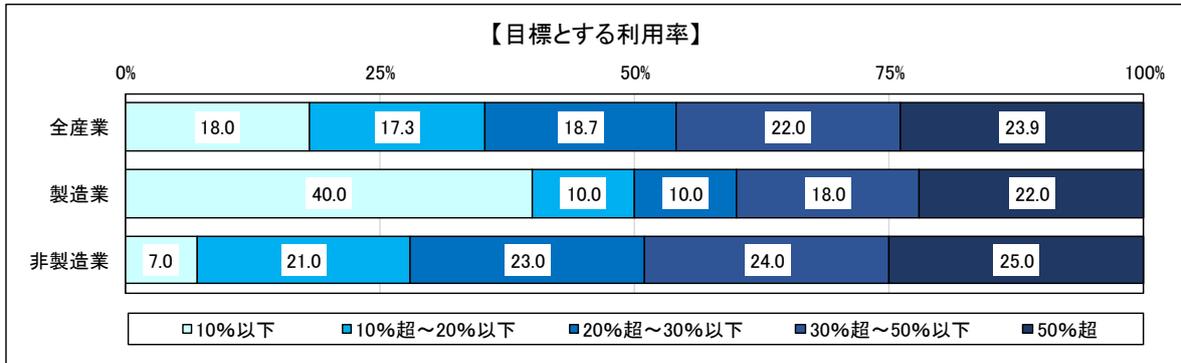
#### a. 活用状況について

- ・実際に在宅勤務を活用している社員の割合は、「10%以下 (44.9%)」、「10%超～20%以下 (17.1%)」、「20%超～30%以下 (13.3%)」、「30%超～50%以下 (9.5%)」、「50%超 (15.2%)」となっており、20%以下が6割を超えている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業では「10%以下 (57.7%)」、「10%超～20%以下 (9.6%)」、「20%超～30%以下 (13.5%)」、「30%超～50%以上 (9.6%)」、「50%超 (9.6%)」となっている。非製造業では「10%以下 (38.7%)」、「10%超～20%以下 (20.8%)」、「20%超～30%以下 (13.2%)」、「30%超～50%以上 (9.4%)」、「50%超 (17.9%)」となっている。



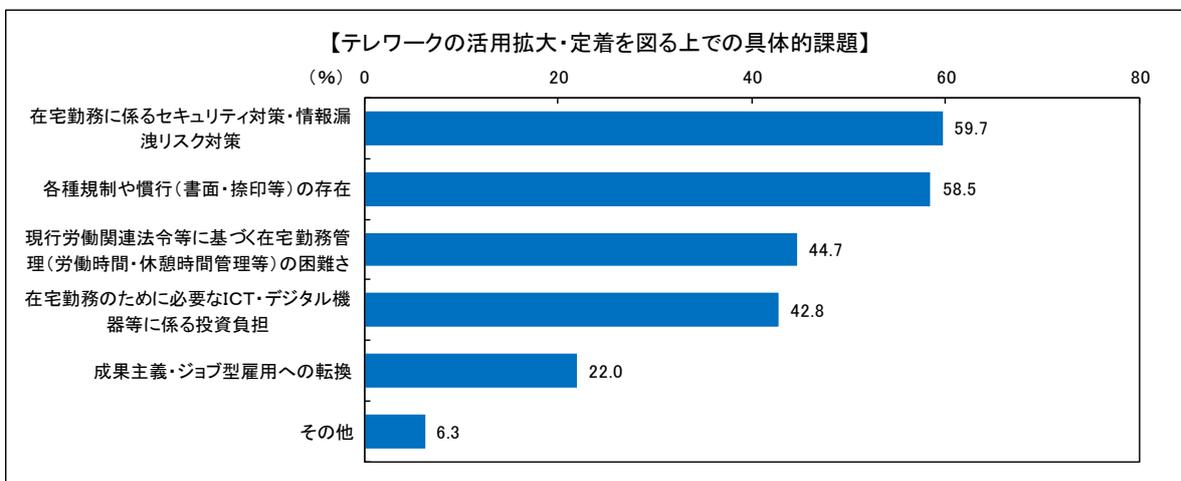
b. 目標とする利用率について

- ・目標とする利用率について、「10%以下 (18.0%)」、「10%超～20%以下 (17.3%)」、「20%超～30%以下 (18.7%)」、「30%超～50%以下 (22.0%)」、「50%超 (23.9%)」となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業では「10%以下(40.0%)」、「10%超～20%以下(10.0%)」、「20%超～30%以下 (10.0%)」、「30%超～50%以上 (18.0%)」、「50%超 (22.0%)」となっている。非製造業では「10%以下 (7.0%)」、「10%超～20%以下 (21.0%)」、「20%超～30%以下 (23.0%)」、「30%超～50%以上 (24.0%)」、「50%超 (25.0%)」となっている。



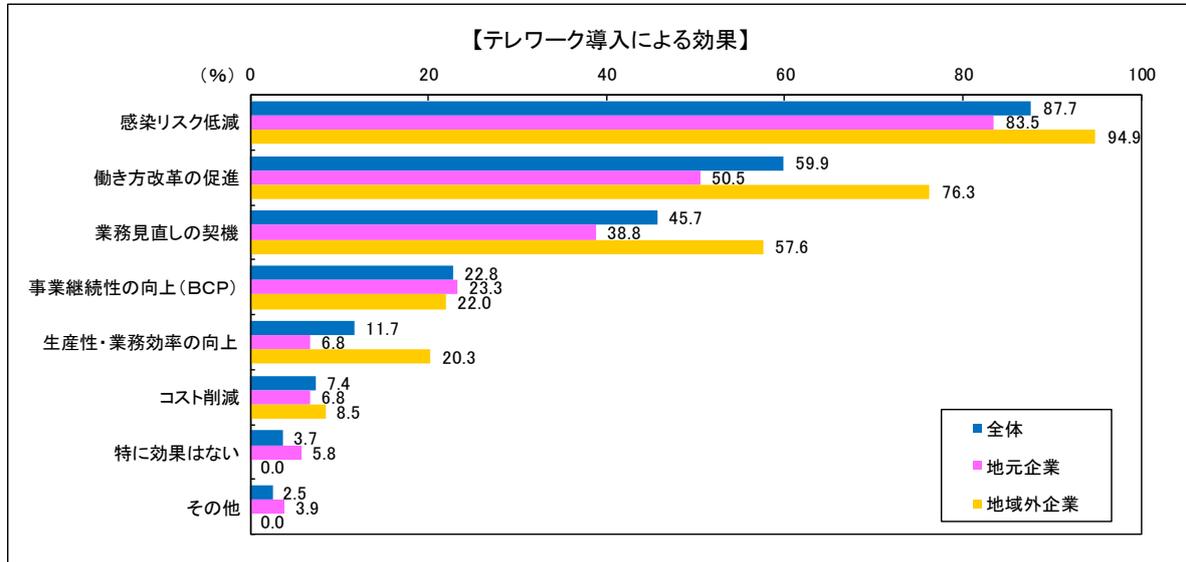
c. テレワークの活用拡大・定着に向けた課題について

- ・テレワークの活用拡大・定着に向けた課題について、「在宅勤務に係るセキュリティ対策・情報漏洩リスク対策」が 59.7%で最も多く、次いで「各種規制や慣行(書面・捺印等)の存在(58.5%)」、「現行労働関連法令等に基づく在宅勤務管理(労働時間・休憩時間管理等)の困難さ(44.7%)」、「在宅勤務のために必要なICT・デジタル機器等に係る投資負担(42.8%)」、「成果主義・ジョブ型雇用への転換(22.0%)」となっている。



d. 導入による効果について

- ・テレワーク導入の効果について、「感染リスク低減」が87.7%で最も多く、次いで「働き方改革の促進（59.9%）」、「業務見直しの契機（45.7%）」となっている。
- ・地元企業と地域外企業を比較すると、地域外企業の方が「感染リスク低減」、「働き方改革の促進」、「業務見直しの契機」、「生産性・業務効率の向上」の割合が高くなっている。

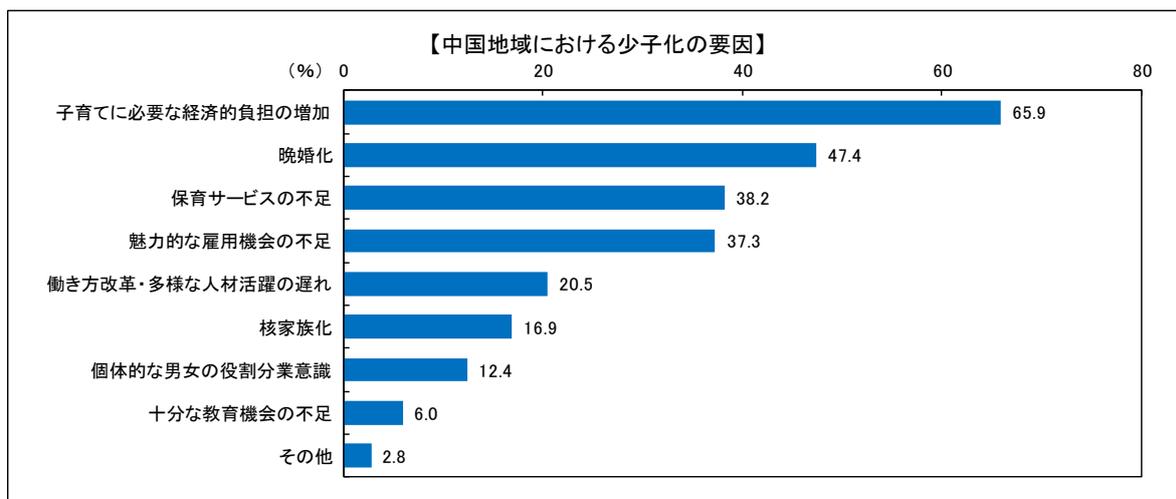


## VIII. 少子化対策について

- ・少子化の要因として、「子育てに必要な経済的負担の増加」が最も多く、次いで「晩婚化」、「保育サービスの不足」となっている。
- ・少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策について、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」が最も多く、次いで「保育サービス等の充実」、「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散」となっている。

### 1. 中国地域における少子化の要因について

- ・少子化の要因について、「子育てに必要な経済的負担の増加」が 65.9%で最も多く、次いで「晩婚化（47.4）」、「保育サービスの不足（38.2%）」となっている。



### 2. 少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策について

- ・少子化の改善に向けて政府が重点的に実施すべき施策について、「子育てに係る経済的支援・施策の充実」が 79.8%で最も多く、次いで「保育サービス等の充実（56.3%）」、「大都市圏から地方圏における雇用の場の分散（55.9%）」となっている。

